

安定：いつでもどこでも安定的に生活用水を確保		
連続した水道水の供給	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量
	2002	給水人口一人当たり配水量
	2003	浄水予備力確保率
	2004	配水池貯留能力
	2005	給水制限数
	2006	普及率
	2007	配水管延長密度
	2008	水道メータ密度
将来への備え	2101	経年化浄水施設率
	2102	経年化設備率
	2103	経年化管路率
	2104	管路更新率
	2105	管路更生率
	2106	バルブ更新率
	2107	管路の新設率

リスクの管理	2201	水源の水質事故数	年間の水源の有害物質（油、化学物質の流出など）による水質汚染の回数を示す。この値は低い方がよい。この指標は、水道事業体の責任ではないが、重要なものである。
	2202	幹線管路の事故割合	年間の幹線管路（給水栓を接続する配水管以外の一般的な口径の大きい管）の事故（破裂、抜け出し、漏水など）が幹線管路総延長 100km 当たり何件あるかを示す。幹線以外の配水管は、事故の影響が比較的小規模なこと、件数が多く正確に把握しにくいことと、給水管（個人所有）事故との区別が分からることもあるので含まないことにした。この値は低い方がよい。
	2203	事故時配水量率	最大の浄水場又は最大の管路が事故で 24 時間停止したとき配水できる水量の平均配水量に対する割合（%）を示す。この指標は、水道施設の緊急時の融通性を示すもので、そのような事故が現実に起きるか否かということは問わない。この値は高い方がよい。
	2204	事故時給水人口率	最大の浄水場又は最大の管路が事故で 24 時間停止したとき給水できない人口の給水人口に対する割合（%）を示す。この指標は、水道施設の緊急時の融通性を示すもので、そのような事故が現実に起きるか否かということは問わない。この値は低い方がよい。事故時に給水できる人口率の方が分かりやすいという意見もある。
	2205	給水拠点密度	緊急時に応急給水できる貯水拠点が給水区域 100km <sup>2</sup> 当たり何箇所あるかを示す。この値は高い方が一般的にはよい。
	2206	系統間の原水融通率	取水した原水を融通して異なる浄水場へ送水できる水量の受水側の受水可能水量に対する割合（%）を示す。複数の取水箇所のある場合相互に融通ができるので、事故に対してリスクが少なくなる。この値は大きい方がよい。
	2207	浄水施設耐震率	浄水施設のうち高度な耐震化がなされている施設能力の全浄水施設能力に対する割合（%）を示す。通常は、浄水施設は耐震対策がなされているが、ここでいうのは高度な耐震対策を意味している。この値は高い方がよい。
	2208	ポンプ所耐震施設率	ポンプ施設のうち高度な耐震化がなされている施設能力の全ポンプ施設能力に対する割合（%）を示す。通常は、ポンプ施設は耐震対策がなされているが、ここでいうのは高度な耐震対策を意味している。この値は高い方がよい。
	2209	配水池耐震施設率	配水池のうち高度な耐震化がなされている施設容量の全配水池容量に対する割合（%）を示す。通常は、配水池は耐震対策がなされているが、ここでいうのは高度な耐震対策を意味している。この値は高い方がよい。
	2210	管路の耐震化率	多くの管路のうち耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の総延長に対する割合（%）を示す。この値は高い方が望ましい。
	2211	薬品備蓄日数	浄水場で使う薬品が一日平均使用量に対して何日分貯蔵してあるかを示す。この値は薬品の劣化がない範囲で余裕をもつことがよい。
	2212	燃料備蓄日数	浄水場などで使う主として発電用の燃料が一日平均使用量に対して何日分貯蔵してあるかを示す。この値は燃料の劣化がない範囲で余裕をもつことがよい。

リスクの管理	2213	給水車保有度	稼働できる給水車が給水人口 1000 人当たり何台保有されているかを示す。この値は大きい方がよいが、大都市では一般に低くなる。
	2214	可搬ポリタンク・ポリパック保有度	緊急時に使用できる可搬ポリタンク・ポリパックが給水人口 1000 人当たり何個保有されているかを示す。この値は大きい方がよいが、大都市では一般に低くなる。
	2215	車載用給水タンク保有度	緊急時に使用できる車載用給水タンクの総容量が人口 1000 人当たり何 m <sup>3</sup> 保有されているかを示す。この値は大きい方がよいが、大都市では一般に低くなる。
	2216	自家発電設備容量率	自家発電機の容量が当該設備に必要とされる電力の総量に対する割合 (%) を示す。この値は自家発電が何%かを示し、高い方が停電事故には強い。
	2217	警報付施設度	異常時に警報の発せられる施設数の全施設数に対する割合 (%) を示す。この値は高い方が異常時の対応がしやすい。
	2218	給水装置の凍結発生率	給水件数 1000 件当たりに対する年間で凍結により破裂した給水装置（宅地内、屋内の管など）の延べ件数を示す。この値は低い方がよい。

持続：いつでも安心できる水を安定して供給			
地域特性に あった運営基盤	3001	営業収支比率	営業収益の営業費用に対する割合 (%) を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この値は、100%を一定程度上回っている必要がある。
	3002	経常収支比率	経常収益の経常費用に対する割合 (%) を示す。この値は 100%以上であることが望ましい。
	3003	総収支比率	総収益の総費用に対する割合 (%) を示す。この値は 100%以上であることが望ましい。
	3004	累積欠損金比率	累積欠損金の受託工事収益を除いた営業収益に対する割合 (%) を示す。累積欠損金とは、営業活動の結果生じた欠損金が当該年度で処理できずに、複数年度にわたって累積したものである。この指標は、値は 0%であることが望ましい。
	3005	繰入金比率 (収益的収支分)	損益勘定繰入金の収益的収入に対する割合 (%) を示す。水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。この値は低いほうが独立採算制の原則に則っているといえる。
	3006	繰入金比率 (資本的収入分)	資本的勘定繰入金の資本的収入に対する割合 (%) を示す。水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。この値は低いほうが独立採算制の原則に則っているといえる。
	3007	職員一人当たり給水収益	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。この値は大きい方がよい。
	3008	給水収益に対する職員給与費の割合	職員給与費の給水収益に対する割合 (%) を示す。水道事業の効率性を分析するための指標の一つである。この値は低い方がよい。
	3009	給水収益に対する企業債利息の割合	企業債利息の給水収益に対する割合 (%) を示す。水道事業の効率性及び財務安全性を分析するための指標の一つである。この値は低い方がよい。
	3010	給水収益に対する減価償却費の割合	減価償却費の給水収益に対する割合 (%) を示す。水道事業の効率性を分析するための指標の一つである。この値は低い方がよい。